

# J. Habermas の社会科学観と社会福祉 技術論の基礎概念の再考

社会福祉学科

中 村 永 司

社会科学といえばマルキシズムに直結させて、唯物論的弁証法の論理体系を想定する。確かに科学的探究という知的活動の本質を考えると、自然及び社会現象の世界の中で、一定の構造に貫ぬかれている法則を発見することによって、科学的真実を明らかにすることができる。すなわちそこで剔出された法則は絶対的真理として、決定的な性格が附与され、一定の位座を確保する。それは主観的な恣意性を極力排除することによって客観性を獲得し、普遍的な性格を具有するものである。

しかしこのような観点から科学をとらえると、法則は最高のものとなり、普遍性のまゝに個人的諸条件は犠牲に供さねばならない観を与える。そもそも科学的認識は、認識主体たる個人が日常生活の中で、法則によって定式化される以前に蓄積された経験そのものの内に問題を発見し、それを克服しようとする個人的な生活次元における営為に結びつけられて、展開されるものである。言葉を変えれば社会科学の主目的は「社会的現実について組織的な知識を獲得する」ことにあり、ここで言う社会的現実とは「日常生活にあってはさまざまな相互行為によって他人と結びつきながら生きている人間が、その常識的思考によって経験する社会文化世界内の対象や出来事の総体」であるとされる。

<sup>(1)</sup>  
社会科学を日常的世界の現実生活に<sup>(1)</sup>対応させて、所与の時間一空間を超出して「よき生活」を求める創造的営為を分析する具として位置づけるならば、もはやマルキシズムの科学観では対処しえず、それ以外の科学観を参照しなければならなくなる。特に社会福祉における現実場面で用いられている技術論の再検討のための社会科学的考察にいたっては、唯物論的社会科学以外の社会科学観を導入せざるをえない。すなわち既存の社会福祉の方法技術が有している自明の諸原則や原理を問直し、社会科学の理論的枠組と社会福祉がよって立つ論拠の妥当性と適合性を評価して、新たな発展を期するためには別の科学観に依拠せざるを得ない。本論ではハーバマス (J. Habermas) の科学観を起用したのであるが、彼の科学観は歴史的、経済的側面から剔出した客観的法則に規定された人間の行為や社会的諸現象を分析するものではない。もっと生々しい社会現象の把握へと志向し、科学的世界と日常世界を分断して把握するものでなく、両者を連関的にとらえようとするものである。彼の科学認識は技術と相互行為を基軸にし

て展開され、それはとりもなおさず社会福祉の場に援用されうる素材を含んでいる。ハーバマスの社会科学に依拠して、既存の社会福祉の技術と理論の再考を試みた。

## 1. 社会科学の認識

社会福祉における社会科学的追求の有効性は、社会福祉の諸事象に対する本質究明とその実像を明らかにし、さらに福祉的現実の真実をほりおこす方法論的探究にある。しかし社会科学の思考や方法を介入させるだけで、福祉の諸現象の基底に横たわる原則や原理が必然的にあぶり出される訳ではない。高度に発達した産業社会にあって、社会科学的思考を発想する者が、効率主義、合理主義に浴されて、「観照よりは実践を、沈潜よりは喧噪を、懷疑よりは実験」を選好し、その結果「法則は操作に、真理は有効性にためらうことなく置きかえる」<sup>(2)</sup> くらいはなきにしもあらずである。そもそも科学の本質とその使命は、社会事象を客観的に把握することにあるが、その科学的基本的方法は「社会事象の法則性を明らかにしようとする経験的実証科学(歴史科学とは区別される)のリサーチ技法すなわち観察、測定、実験、調査(フィールドワークに基づく一次データの収集)」<sup>(3)</sup> を経て達成されるものである。すなわち科学の方法は実験や観察、測定を通して結果を予測し、条件をコントロールして条件の変化に対応する結果に注目する。そして結果と原因を比較して、それを計量可能なものにする。また科学的態度に要求される客観化とは生きた事象を越えて、普遍性を獲得し、抽象的な思考パターンに統合することである。このように科学は客観主義的な自己了解の貫徹した過程を経て論理の構築をなすのである。しかしこの論理実証主義的な形式論理の偏重は、科学の現代的意義を忘却したものとして批判される。その論拠は科学が自己の活動の基盤を「生活世界 (Lebenswelt)」<sup>(4)</sup> においているにもかかわらず「あらゆる主観的要素を排する客観主義のために、自己の基盤である生活世界を忘却し、あたかも科学的認識とその対象が自存しうがごとき妄念」をいだかせることによる自己完結の姿勢にある。すなわち科学は「日常世界」ないし「生活世界」との関わりにおいて成立し、それらを分断することなく連関的に把握し、同時に科学の私的、心理的局面をも併存させているものである。つまり科学的認識はその認識主体が生を営む日常生活において経験そのものを母体にして、「生活連関」によって基礎づけられているものから発現する。

ところで科学的認識を可能なものにする「生活連関」とはいかなるものか。それは二つの関係領域として現われる。その一つは「人間(社会)と自然的環境とが織り成す関係領域である。それは自然を対象に技術的处理を行う行為、つまり『労働』または『道具的行為』の機能圏」である。そこには「技術的関心」に導かれた「法則仮説による説明方法によって技術処理能力を拡大しようとする科学」として位置づける。

二つは「人間同志が織り成す関係領域であり、それは記号によって媒介され、拘束的に妥当する社会的規範にしたがう行為の機能圏」である。このように生活連関にくみこまれた科学認識<sup>(5)</sup>の基本的形態は、以上の二様態で把握されるが、一方は社会科学が内包する技術の特性を導

き出す思考母体を形成させ、他方は相互行為による社会関係成立の科学的根拠を提供する。ハーバマスの社会科学観をさらに深めると、彼の社会科学における主要な関心事は、諸個体がおこなっている社会的な行為の相互関係を「行為主体（当事主体）じしんの自己反省、それをみまもる認識主体の反省的認識という二重の反省作用としてとらえかえすこと……諸個体の社会的行為（対象）と認識主体とをまったくきりはなしてとらえる実証主義の把握のしかたでなく、認識主体もまた当事主体とおなじ社会的行為という経験のレベルにぞくしており、その位相から当事主体の行為をメタレベルにおいてとらえかえす構えでなければならないこと」<sup>(6)</sup>におき、さらに深い洞察をめぐらして人類史総体に逆のぼり、自己反省をして、自然的人為的な支配や強制的関係から解放され、自由なコミュニケーションを開発、維持し、「よき生活」をめざす解放的な認識関心に導かれた社会理論を主唱する。彼の科学的認識は「自然の強制力からの解放と合意の不在から生じる人間関係の強制からの解放」という利害関心に支えられている。つまりわれわれは「特殊歴史的時一空間に拘束されつつも、なおかつより『よき生活』を求め、所与の時一空間を超出」しようとする存在であることを強調する。

<sup>(7)</sup>上記のごとくハーバマスの科学的認識の方法、特質、属性をごく簡単に要約したのであるが、その中には社会福祉の技術の検討素材として示唆に富む諸見解が提起されている。すなわち一つは社会福祉実践の臨床場面における対象認識の視角に関して、社会的行為をなす当事主体（Client）とそれをみまもる認識主体（Worker）との関係、つまり当事主体を客体とみず、主体と主体との関係で把握することの必要性、例えばケースワークの原則における「対象者の自己実現」という原則は「主体の自己実現」と直すべきであって、主体の対象化への反省的動機を与えてくれる。

<sup>(8)</sup>二つは客体的諸条件に規定されながらも、主体が自己の能力を発揮できるような彼の理論的特質は、そのまま社会福祉の技術論に適用しうる。

三つは社会科学が「技術論」を回避しては、社会科学の全貌は明らかにされないようにそれは社会福祉にとっても同様である。

四つは準拠枠組（Frame of reference）の提供。「役割相互関係」の枠組がハーバマスの社会科学の論理に不可欠の要件であるように、社会福祉の展開においても同様の枠組の必要性を喚起させた。

## 2. 「自己反省（再構成）することによって自然的及び人為的な支配や強制的関係から解放」される技術論の検討

技術に関する論理的展開はマルキシズム学派から明確な型で提起されている。すなわち技術を生産や労働概念に関係づけ、それに密着して論じられ、技術の概念、特性を規定するのに労働手段や生産様式との関わりで究明されている。

技術を労働手段の体系してみる立場では、技術は「人間社会の物質的生産の一定の発展段階に於ける社会的労働の物質的手段の複合体」であると規定している。また生産様式とのかかわりで論じられる技術の概念では、生産力に関する科学が技術として定立されている。ところで生産様式（社会的生産の方法）とは「生産関係（生産手段の所有をめぐる人と人との社会的関係）と生産力（物的財貨を生産する人間の能力。目的をもった人間労働、労働手段および過去に人間の労働が加えられた労働対象の三要素から構成される）との統一として理解され、生産関係と生産との矛盾、対立が古い生産様式にかわる新しい生産様式を生み出す原動力<sup>(9)</sup>」として把握され、厳密に言ってその生産力に関する科学が技術学であり、技術論として成立する。そしてこの技術学と技術論の相異については、技術学は「生産力の自然科学的な合法則性を研究」するものであるのに対して、技術論は「生産力の社会科学的な合法則性の研究」がその内容となっている。つまり技術論の本質は「生産力にかんする社会的・歴史的研究を包括」し、「技術の歴史的発展を基礎づけ、技術と経済的諸関係とがどのように相互に制約しあいながら運動するのであるかを説明しようとする」ものである。一言すればマルキシズム学派の技術論は「経済的諸関係とそれを条件づけている物質的基礎とを結びつける要の役割<sup>(10)</sup>」を担い、生産力の社会経済的分析と合法則の発見にある。

わが国においてこれらの見解を導入して、より現実的、実際に技術の本質と機能を明らかにしたものに武谷技術論がある。彼に従えば技能と技術を対比して、その相異点を明確にしながらか技術の特性を明らかにしている。すなわち技能は主観的、心理的、個人的なものであるが、技術は客観的、組織的、社会的なもので、知識という型にかえて伝承可能なものであり、社会の進展に従って豊富化されるものであるとしている。また技能と技術との関係は「個人的技能を客観的な技術に解消していく過程である」と規定し、技術の概念を「人間実践とくに生産的実践における客観的法則性の立場」において行われるものとしながら単に「客観的法則性そのものではなく、人間の行為における法則性の適用」と限定し、究極的には技術とは「人間実践（生産的実践）における客観的法則性の意識的適用<sup>(11)</sup>」であると言明している。

ところで技術は人間実践（生産的実践）というフィールドにおいて法則の意識的適用様式としての形態をとるわけであるが、法則から具体的事象を演繹するような方法態度、あるいは法則的思惟というものは、「それじしんの固有の傾向によって（よほど自己警戒的に方法意識を鋭くしているのでないかぎり）……………法則によって個性を一掃したり抹殺したり、少なくとも損傷を与えたりするような結果に落ちこみやすい」性格を有していることを銘記すべきである。すなわち法則的思惟によって事象の個性的認識と個性的方法の軽視及び無視を招く結果に陥り易い。

技術は人間実践（生産的実践）という社会経済的な規定におしこめられながらも、常にそれを克服しようとする個体の意識や動機によって更新され、補強される力を具備しているのである。

そもそも技術とは「方法の部分として用いられる道具ないし、特定の手續」とされ、方法は「目的を遂げるためのはからい、すなわちその手段、道具、それを実施する順序、それらの工夫、その技術などのすべて」を含み、「手續の体系的な様式」を意味する。それ故に方法は「幾層もの『技術』の下位体系に分化しうるが、『技術』は目的志向性をもった『方法』への体系化」に外ならないとされる。

<sup>(13)</sup>しかしこのような技術の抽象的、観念的把握の仕方よりも、より具体的・現実的な技術の概念把握として「ある目的のための主体的実践のくりかえしの中でおおむね定着せしめられた有効な動作様式」<sup>(14)</sup>として技術を包括的にとらえた方が福祉の実践場面においては、より有効的であるように思われる。

次に技術の機能的特質、つまり「用在」的特質について論じなければならない。技術は「自然及び人間に対する支配とその支配力の増大」のためにのみ用いられてきたのであるが、貧困、生活苦、病苦は支配されるべきものであるか。<sup>(15)</sup>管理され、統制されるべきものなのかと問われる場合、それらは決して支配、操作、管理、統制されるべき客体的事象ではなくて、もっと具体的、時に感性を誘発させるような主体的事象として存在するものである。それら生活諸事象は決して支配、統制されるべきものではなく、解放されるべきものであるはずである。

この観点を現実的に可能にするためには、われわれ自らが人間の営為の主観的意味を問い直し、「科学的客観性といえども……個々人の主観の営為」であることを確認することが技術を考える場合不可欠の条件となる。以上の科学観や技術論に関する見解を前提にしながら社会福祉における臨床的・治療的技術（ケースワーク）が内包する問題点を整理し所見を述べてみたい。

#### ①社会福祉技術論の導入に関する反省

社会福祉技術の直輸入に関する問題点について、すでに多くの研究者から提示され、多角的な分析がなされてきたが、そのもっとも本質的な問題は西欧の、特に米国の社会福祉技術のアイデアのみの摂取に依存したところにある。もちろんこのアイデアの移入はわが国の社会福祉の方法や分野に大きな衝撃を与え、社会福祉のイメージや内容を大いに変容せしめたことは事実である。しかしアイデアには必ずリアリティとしての現実や実態が根底にあり、リアリティを忘れてアイデアのみの移入は浮遊のものとなる。アイデアとリアリティを表裏一体のものとして把握するとき、技術は実体としての重みをもつ。つまりアイデアのみの摂取を急ぐあまり、リアリティを忘れ、もしくは「アイデアをリアリティととりちがえた」<sup>(16)</sup>ところに社会福祉技術論の悲劇がある。

アイデアとリアリティは必ずしも一致しない。アイデアはリアリティを離れて先行し、もしくはアイデアはアイデアを発生せしめた一群の人々や階層の価値—社会観世界観—を反映し、必ずしも全ての人々の考えを包摂することにはならない。欧米のアイデアよりも、むしろリアリ

ティに気づき、リアリティについての情報を摂取する機会に鋭敏であったなら、技術論的アイデアの虚像を払拭し、別の型の方法、技術を発見、創造しえたかも知れない。わが国の風土、国民性、文化のもつ特異性や実態などのリアリティを十分検討し、把握した上で、さらに欧米のリアリティを十分考慮してからのアイデアの移入であれば、現在の混乱を最少限度に留めることができたかも知れない。これはなにも社会福祉の領域にかぎったことではないが、外来思想の移入にあたっては十分顧慮すべきであって、安易な輸入思想への依存は注意すべきである。

## ②社会福祉技術論の発展の背景

個人にまつわる人間性の追求とその発達に関する技術論的関心は、古くは英国のCOSの貧民に対する慈善の行使の目的における「自己依存」と「人間の中に人間らしいものを保存する」ための一連の活動の中に見出すことができる。さらに技術論の体系の発祥は、1920年代の米国における慈善事業の活動や内容の変質期に求められ、社会事業 (Social Work) という言葉が一般化されるに及び、社会事業とは「人間関係調整のための技術」であるとクイーン (Stuart Alfred Queen) によって提起された。さらに社会事業家とは「人間関係調整のための特殊の研究をとげた人または人間関係にかかわる難事を科学的な方式にて処理するように訓練されている人」としてとらえられている。このように社会事業を人間関係を調整する専門的な職業として提起されて以来、米国では社会事業を技術としてのみとらえる傾向を拡大させていった。

わが国における技術論の導入は、周知のごとくGHQのPHW (公衆衛生福祉局) の指導により移植され、発展させられていったのであるが、この米国式の技術論に内包される原理・原則は、必ずしも日本の文化や国民性に適合したものではなかったものの、当時の恩恵的、慈恵的な厚生事業的社会事業にあって、民主主義思想に支えられ、個人の尊厳を基調とした米国式技術論はわが国に大きなインパクトを与えた。

かくして個人の社会的適応を個人のパーソナリティの発達に照して治療する「臨床的ケースワーク」は大いなる発展をとげるのであるが、このような治療に偏重したケースワークが、今日のような隆盛をみるのは、その当事者や関係者のみの関心と努力だけに負うものでなく、それが確固たる基盤をもって命運を保ち、維持発展するにはそれなりの社会的事由があったはずである。その理由には種々考えられるが、一つには先述した移入技術の価値、思想的基盤、原理の新奇性とそれらによって受けた文化的ショックが大いなる動機づけになったこと。二つにはこのような技術論の内在的理由とは別に、技術論の基礎を支える外在的、社会的理由として日本独自の民主主義的思考パターンに求めることができる。すなわち平等主義的機會均等主義的思考による能力主義の影響である。戦後の日本の民主化は個人主義的自由に根ざした機會均等という土壌の上で、個人の能力を練磨して、能力に応じて社会活動と社会参加の自由を保障した。さらに高度経済成長期において能力開発を先行する風潮が、教育、産業界を色こくおおい、高度産業社会に期待される人間像の具体的な創造が社会的に要請されていた。そのよう

な社会的背景にあって、もちろん社会福祉の技術論の発達理由が、その社会的経済的背景によって直接動機づけられたとはいえないまでも（あるいはまさしくその社会的経済的背景に支えられて）クライアントの能力の発見と開発を促進させる技術論へのニーズと関心は、時代の要請に呼応するものであったと言えよう。

別言すれば能力によって人材が選別され、その人材養成の一端を教育政策が担い、また一連の人的能力の開発を目的とした教育政策の名のもとに、個人の能力的、精神的開発と発達を促進するような時代的背景に対して意識的、無意識的に応える形で人間治療の技術論は確固たる地位を築き上げていったと思われる。つまりこのような機会均等主義的な社会情勢に従って、個人主義的自由に支えられた個人の諸活動を実際に保障するような社会福祉技術を維持、存続させる基盤が用意されていたといえるのである。

### ③技術論における個人の实像

技術論において「個人」の占める位座は、相当大的な重みを持つ。それ故に個人の实像を明らかにし、個人の现实生活における人間存在の形態を検討する必要がある。自明のように技術論における個人は、自律的な「個人」を指定し、それを治療対象の拠点としておき、この「個体的な自律性を備え自己依拠的に振舞う主体としての個人」を前提としている。その個人がなんらかの事情でそれらの個人的属性をそこねた状況に応じて、技術論は機能を開始し、主体性の回復のために諸原則、原理を適用させるのである。別言すれば、技術論の実践客体たる個人（クライアント）とは、自らの立場を明確に認識し、「その認識に立って社会国家を見るという近代的な自立意識」<sup>(18)</sup>を確立している存在として指定されている。つまり近代社会における個人は「強固な自我意識を持ち自らの判断と責任において自由に意思決定をし、そしてなるだけ自力でもって事にあたろうとする存在」であることを意味する。

しかし果たして現実の日本人が集団という人間諸関係の中で独自の意思と決意を押し通せるような自立性を具備した存在者であろうか。欧米型の技術論がその目的とする個人像を、かくなる主体性と自律性をそなえた個人の様態像に置いたにしろ、それをモデルとし、しかも個人の理想像のひな型として、それを追い求める根拠はどこに由来するのであろうか。社会福祉の実践の現実には個人の理想像を実現させるためのものではなく、ありのままの個人が個人の満足度に従ってありのままの生活を改善し、改良していくことへの援助に一義的な意味がある。

われわれが日常生活にあって遠慮気がねなしにみせる個人の实態像は、欧米型の「唯我的な主体性の持ち主」ではなく、むしろ「既知の人との有機的な相互期待の関係を、つねに良好に保とうとする、いわば関与的な主体性の保持論」であり、また「人と人との間にあってその中で自己を確認・意識するような存在」でもあり、「相互の間柄をあたかも自分の一部として取り込んでしまう傾向」のある存在者である。さらに自己概念に関しても、「対人的な脈絡の中で、自らのアイデンティティを見出し、また自らの果すべき役割を確認する存在」<sup>(19)</sup>でしかない。こ

のように現実の日常生活における個人は、対人的な意味連関の中で自分自身を意識し、自覚するという他律的な存在であるのが個人の実態像である。総じてわれわれ日本人は個人間の「つながり」「類似性」「共通性」をことさらに意識し、こだわる存在である。

そうであれば方法技術論の諸原則の中で、特に強調される個別化や自己決定の原則などは、<sup>(20)</sup>「他と区別して」「みずからの生活を自分で律しようとする自己貫徹的な要求」をもつ個人像を自明の前提としていることへの再考をなさねばならないように思われる。

個別化や自己決定の原則は個人主義や民主主義思想を基礎にした原則であるが、それらの思考様式は、いまだ日本の風土に受肉化されたものになっていないばかりか、個人の意識や社会の根底には集団的発想と体制への依存が脈打っている。技術論のもつ自明の原則を普遍妥当なものとしてではなく、成立した文化的背景を理解し、その土壌を了解することによって始めて技術の有効性は正される。そのような作業を回避して単なる形式的な技術論の適用は大いなるあやまちを招く結果になる。社会福祉の実践場面において、技術論の上記の原則の適用に失敗したとしても、それはワーカー一人の責任に帰せられない理由がそこにある。

#### ④関係の拡大

個人の複雑な社会生活において、心理的レベルの問題が介在することは否めない事実であるが生活過程自体が社会関係的レベルで営まれている以上、心理的問題もそれ自体として処理されるのでなく、その社会関係的レベルの問題に連動させて処理していくのが实际的である。すなわち社会関係は個人と個人との関係のみによって成り立っているのではなく、個人と個人との関係を含めて「人と機関との関係、機関と人々との関係、機関と機関との関係」という4つの形態をとって成立している。また個人は個体の社会的必要を充足させるためには、各種の機関（機能集団）との関係を不可欠の要件としてとり結ばなければならない。そのためには当然個人は機関（機能集団）に働きかけ、また逆に機関（機能集団）からも個人に働きかけるという相互規定的関係を保持、発展させなければならない。個人と個人との関係においても、純粋な二者関係として成立することはありえず、所属集団や機関の意図に規定されて存在するのである。それは当然に心理的レベルの問題をも機関との関係に規定されて映し出されている。人のあり方を例にとれば①他の人間と相互作用を営む人間、②環境との相互作用によって制約される人間、③相互関係を通じて生きがいを探して自ら変化する人間、④刻々の意思決定によって合理的に自己や環境を制御する主体的人間、⑤社会への参加を通じて社会全体を変化させる積極的人間など関係の拡大によって変容をとげる。個としての人間には他と関係を結ぶことによって、自己自らを変容させ、同時に環境に働きかけ、環境をコントロールし、ついには社会全体の変化に作用しうる主体的な存在者として位置づけられる。関係の拡大が個人を伸長させ、個人の成長、発展の契機を形づくる要件となる。これはワーカーの関心を否応なしに個体的、心理的レベルの問題を社会的レベルの問題に移しかえて処理せざるをえない動機を含ん



でいる。

#### ⑤人間科学的技術論の修正

社会福祉技術論の学問的基礎は、ひとえに人間科学に求められる。人間科学の基本的特徴は「人間に関するすべての科学を包括」するのではなく、「人間を自然から区別するゆえんのも」を特徴づけている諸科学だけが人間科学」と呼ばれるものである。従って人間科学の主要な観点は人間を人間たらしめる特殊性が問題にされるのである。<sup>(23)</sup>

人間科学の用いられる目的と範囲は、普遍的な人間の究明と人間関係の適応を目的とする。その目的のために一般心理学、臨床心理学、社会心理学などの各種心理学と精神病理学、精神医学（精神分析）などの諸科学を動員し、それらに基礎づけられながら人間科学は、人間の欲求傾向、性格構造、自我構造の分析や問題傾向を研究対象にして、社会福祉を「人間関係の知識、技術とその行使の体系」とみなす。<sup>(24)</sup>すなわちこの人間科学的技術論の最大の特徴は普遍的な人間特性の探究と人間関係の適応技術にある。この技術論に対する欠陥は前述したように、わが国の文化や国民性、社会観を十分考慮して展開されたものでなく、米国のアイデアに依拠していたため、いまだ社会福祉の技術論に関する統一見解が獲得されえないのが現状である。つまりわが国の固有の精神風土を問い直し、社会的、人間的状況を勘案し、それらを母体にして賜出した社会福祉技術論ではなかったため、いまだ違和感を温存させ、ほとんど同化を果していない。

そもそも人間科学に基礎づけられた技術論の大前提は、「生活体の行動を科学的に説明し、可能な限り、行動を予測する」ことにある。つまり人間行動の予測不可知な個人の行動の諸現象を可知的な原則や客観性を獲得し、<sup>(25)</sup>高めるために人間科学の基礎理論（心理学、精神医学）は活用され応用される。しかしそこから得られた人間行動の知識や知見は、そのまま社会福祉の方法技術になりえない。すなわち人間科学の学問分野から引き出された知見は、単に個人の行動の理解のためのものであって社会福祉の技術ではない。人間諸科学の技術論への導入は「人間理解における基礎的準備であり、方向づけとして有用」であるだけで、個人の内的問題の特質や援助の適切性を知る手だてを教えるだけで技術とはなりえない。心理学的・精神分析的な人間科学の知識や原理の活用は、それそのものとしてよりも、個人をとりまく社会的な問題や矛盾がいかにその性格や人格の発達をゆがめているかという見解に立って、始めて人間科学は社会福祉にとって有益なものになる。生活苦、病苦といった窮乏化過程とその現象が、いかに人間性をゆがめ、人格の崩壊や発達阻害を招く原因になっているかに関心を集中させ、単なる人間性や人格の普遍的パターンを研究するだけでは社会福祉技術論の実際には適合しない。

## 3. 「合意の不在から生じる人間関係の強制から解放される」社会関係論

ハーバマスによると社会科学の認識を可能にする科学観は、科学的営みがなされる科学の世界と日常的な営みがなされる日常世界とを連続的に把握することによって成立し、さらに科学認識は「その認識主体が生を営む日常世界において、科学によって定式化される以前に蓄積された経験そのもの、つまり『生活連関』によって基礎づけられる」要件を満たすことによって成り立っている。先述したように科学認識を基礎づけ、可能にする「生活連関」は二つの関係領域として現われる。すなわち「法則仮説による説明方法によって技術的处理能力を拡大しようとする科学」と「社会的規範にしたがう行為、つまり『相互行為』または『コミュニケーション行為』の機能圏」とである。前者は社会福祉のフィールドにおける技術論へ運動させ「自然の強制力（法則）からの解放」の名のもとに、技術の特質、成立要件、属性、問題点を整理しておいた。残された課題は「合意の不在から生じる人間関係の強制力の解放」に連らなつた理論展開である。その条件になつた準拠枠組（Frame of reference）として「相互行為」（個人や集団における役割期待と役割遂行の関係総体）を提起する。

様々な問題解決を目的とする技術論にとって、人間行動の行動予測は不可欠の要件である。しかし現実の社会生活においては、人間行動の「真なる予測が全くできない」現状にあって実践場面におけるワーカーにとって、大いなるジレンマを経験させられる。もちろん人間行動の理解のための知識や原則は存在するが、どれだけ普遍、妥当性があるかと問えば、そのほとんどが仮説の域を出ないのが実情である。すなわち実践場面の現実、対象者理解の方法、その理解の伝達手段、知識の蓄積と客観化の物差しに対して「合意の不在」がまかり通っている。この「合意の不在」を克服する鍵概念として「役割相互関係」を措定させ、そうすることによって社会生活を営む人間行動の理解への共通項を見出すことができる。このように役割概念の設定により、科学の抽象性と観念性とを止揚して、生活世界における科学認識を可能にする。

役割概念を中核に据えることによって「合意の不在」を「合意の存在」へ、また「行動予測の不可能性」から「行動予測の可能性」への質的、形態的転換を可能にするような理論的、客観的な枠組を提供する。役割概念の本質的、理論的意味は「相互作用状況における個人によって遂行される学習された行為の、又は所為（*deed*）の類型化された連続であり、個人の行為の組織化は、人Aが人Bを観察する際の知覚的あるいは認知的行動の所産である」とされる。組織化された個人の行為に対する、認知的行動は相互作用状況下で類型化された個人の行為に基づいてなされるものである。従って類型化された他者の行為の認知と期待に基づいて自己もまた類型化された反応行為をなす。これが役割概念の基本形態である。しかしもっと厳密に役割概念を規定すると大きく二つに類別される。一つはあらゆる人間関係や社会関係において、すべての相互作用の場面を通じて行動型を学んでいくものである。その行動の型を学んでいく原理は「相互作用における他者の行動の文脈のなかにおかれていること」によって学習され、社会的

自我の発生的な形成過程を根底において、社会心理学的な接近によって明らかにされるもの。二つは社会集団の中で占めている個人の「地位」ないし「位座」に附与されている行動パターンとして把握され、一定の地位のあいだの関係として理解される。これは型の固定また一般的、非人格的な構造的側面よりとらえた社会学的接近である。

役割概念の設定は人間の行動理解の統一的な枠組を提供し、さらに社会と個人の関係分析の基礎単位となる。役割概念の社会福祉理論への導入の意義は、行動にかり立てる情動的、生物的、社会的影響に対して統合された体系をもち、系統的な秩序を内包することによって、個人の多面性、家庭の多様性を統合的、包括的に把握する枠組を提供し、同時に「個人に重点をかけるか社会的側面を重視するかという二者択一のとらえ方」を克服して、両者をダイナミックに包括的に把握する視点を提供する。

わが国において役割概念を社会福祉の理論にいち早く導入したのは、周知のごとく竹内愛二氏と岡村重夫氏である。両氏とも社会福祉の中核概念に社会関係という関係枠を設定し、その内在的素因として役割概念を位置づけた。特に岡村氏の社会生活概念は、生活主体（個人）と生活客体（制度）をとり結ぶ基体として社会関係を設定し、その関係様態を役割相互で規定し合う力動性をもって明らかにしている。すなわち生活主体たる個人は生活客体たる社会制度との関わり（相互関係）を媒介して存立し、生活者の主体的視点及び条件を剔出し分析することによって社会福祉の固有性と生活概念を明らかにしている。

岡村氏の社会福祉における役割概念の導入による理論化への貢献は①役割概念を行為者自身の内在する認知枠としての、行為の志向性を内側から導く価値体系のそれとしてではなく、行為者の行為を社会的レベルまで嚮導させ、社会福祉の固有性を明確化した。すなわち役割概念の有する内在的特質を外在的特質にまで高めることによってソーシャルワークのソーシャルの意味を明らかにした。②役割概念のもつ行為者自身の行為の志向性を内在的な規範や秩序の系ないし形式論的な系のもつ固定的な観念体系から、社会関係の主体的側面の強調によって、行為者の主体性の系への動態的転換が試みられ、現実の社会生活における生きて動く人間像が浮き彫りにされた。すなわち社会体系の成素である役割を役割として、形式的で人間性の欠如した役割体系を強調するのではなく、個人の主体的条件に照して生きた人間像（悩み、葛藤し、要求、願望する人）を明らかにした。③同時に複雑に交錯する社会的役割網の中で、生きた個人のアスペクトを分析することによって生活者の論理を打立てた。④政策論的対応による本質的認識の非日常性を補完する理論として定位され、外在的な歴史的法則に規定される前に、日常的な諸行為の次元、つまり一回かぎりの生をまっとうし、生きぬく人々の現実の動的理解の準拠枠を設定させた。

社会福祉が社会科学の名のもとに、社会福祉理論の体系化を試みる場合、そのほとんどがマルキシズムに依拠し、そしてそれを基調にして社会福祉の本質究明と構造的規定をなし、それ

をもって生きた生活の現実現象を切りくずしてきた。すなわち社会構造の歴史的経済的メカニズムを分析することによって、そこから剔出された構造的特質と法則を福祉領域に援用し論じられてきた。しかし本稿は社会福祉の技術の特質や理論の枠組を考究する方法として、日常世界の生活現実を生ものとして、みずみずしく、かつどろどろした生活体験のありのままの状態を受けとめる科学観をハーバマスの世界に求めてきた。ハーバマスの社会科学は法則的な概念体系にもとづいた人間生活の諸技術を抽象レベルで論開するような非現実性を克服して、生活世界に連動した科学観を嚮動させるものであって、その科学観をもって既存の技術論や福祉理論の再考を試みてきた。特に彼の科学観によって鍵概念たる二つの成素、「技術」と「(役割)相互関係」を基軸にして社会福祉の技術と理論の点検を行ってみた。最後に「技術」と「相互関係」との関係であるが、社会関係の基底的要素である役割概念は、役割自体の規定的、予定的、包括的な原理にもとづいて、個人の日常の生活行動を統一的に了解しうる枠組を提供しうる。しかし複雑で変化の激しい日常生活にあって、個人は自分の行動を即座に決定し、対処しなければならぬ緊迫した問題状況に遭遇して、援助を求めざるを得ないクライアントに対して、即座に対応しうる技術は役割体系にはない。その間隙を補うために役割の静態的部分を技術論でもってダイナミックに補い、また技術論の動態的、非社会的な部分を役割概念でもって体系的に補っていけるような連携的な理論を構築させる必要がある。すなわち治療的、臨床的技術を役割概念に規定された社会関係の領域に位置づけ、自ら限定して、技術の社会関係の社会科学の適用を試みる。単なる技術主義の偏向は個人を狭隘な世界におしとどめることになる。

(28)

## 註

- (1) 浜井修「社会科学と人間行為の理解」思想 岩波書店。
- (2) 佐伯啓思「社会科学の真理とは何か」経済評論 日本評論社 1982年10月 46頁。
- (3) 濱口恵俊「社会科学の方法論とその文化的基盤」経済評論 日本評論社 1982年10月 4頁。
- (4) 須藤修「科学的認識と日常世界」経済評論 日本評論社 1982年10月 64頁。
- (5) 須藤修 同上書 71頁～72頁。

J. Habermas, Technik Und Wissenschaft als> Idealogie. 1968.

長谷川宏訳「イデオロギーとしての技術と科学」紀伊国屋書店 1970年 62頁。

ハーバマスは行動類形を二様態で把握している。

それは社会の制度的枠組ないし社会文化的生活世界と他はそこにはめこまれた目的合理的行動の下部体系とである。

	制度的枠組。記号に媒介された相互行為	目的合理的（道徳的、戦略的）行動の体系
行動をみちびく規則	社会的規範	技術的規則
定義の水準	相互主体的に共有される日常語	文脈にはめこまれない言語
定義の方法	行為にたいする相互の期待	限定された予測、限定された命令
獲得の機構	役割の内面化	熟練と資格の習得

行 動 類 型 の 機 能	制度の維持（相補的強化に もとづく規範の同等性）	問題の解決（目的一手段の関 係で定義される目標の達成）
規則違反に対する制裁	習慣的制裁にもとづく処罰 権威の失墜	失敗、現実における座礁
<合 理 化>	解放、個性化、支配権力か ら自由な交流の拡大	生産力の上昇、技術的処遇 能力の拡大

行動が制度的枠組によって決定される場合、相互に限定し合う行為の期待によって統制され強制される。反対に行動が目的合理的行動の外部体系によって決定されるとそれは道具的行動の範型に従うことになる。

- (6) 山本啓「ハーバマスの社会科学論」勁草書房 1983年2月 12頁。
- (7) 須藤修 上掲書 73頁。
- (8) 住谷磐, 右田紀久恵「現代の地域福祉」法律文化社 1977年6月 6頁。
- (9) 金子不二夫, 馬場政孝訳「マルクスと技術論」大月書店 1974年3月 176頁。
- (10) 金子不二夫, 馬場政孝訳 同上書 177頁。
- (11) 武谷三男「弁証法の諸問題」勁草書房 1974年11月 259頁。
- (12) 中川米造「医療的認識の探究」医療図書出版社 1976年9月 166頁。
- (13) 川田音吉「社会福祉実践の方法の『拡大』をみつめて」鉄道弘済会 1982年4月 101頁。
- (14) 中川米造 前掲書 166頁。
- (15) 中川米造 前掲書 6頁。
- (16) 正村公宏「社会階層形成とリーダーシップの構造」現代の理論 No. 166 昭和53年 45頁。
- (17) 一番ヶ瀬康子「アメリカ社会福祉発達史」光生館, 昭和49年2月 157頁。
- (18) 小泉明, 田中恒男「人間と健康」大修館書店 昭和48年5月 54頁。
- (19) 濱口恵俊 上掲書 13頁。
- (20) このように日本人個有の個人像に関する知見は世間的伝統的感覚にもとづくものであるとしても「つながり」や「共通性」を強調するあまり, 社会的組織や管理的立場にある人にとって操作されやすい具となることも注意する必要がある。
- (21) 布施鉄治, 岩城定之, 小林甫「社会学方法論」御茶の水書房 1983年7月 195頁。
- (22) 田中靖政「行動科学の地平線」思想 岩波書店 104頁。
- (23) Stephan Strassen, Phänomenologie und Erfrungswiesenschft Vom Menschen. 徳永恂, 加藤精司訳 「人間科学の理念」新曜社 昭和54年2月 6頁。
- (24) 小倉襄二, 小松源助, 高島進「社会福祉の基礎知識」有斐閣 昭和48年10月 266頁。
- (25) 仲村優一, 野坂勉「社会福祉方法論講座」誠信書房 昭和57年6月 205頁。
- (26) 須藤修 前掲書 71頁。
- (27) T. サービン, 土方文一訳「役割理論」社会心理学講座, みすず書店 1956年 7頁。
- (28) Harry Specht "New Perspectives on professional Social Work Practice in the United Kingdom and the United State.